

# 昭和金融恐慌前夜の東京府における普通銀行

— 1925 ~ 1926 年 —

邊 英 治

## 要 旨

本稿の目的は、1927年昭和金融恐慌の震源地となった東京府における普通銀行を対象にして、財務データ（預金、貸出、預貸率、預証率、ROE等）に基づく特徴を明らかにするとともに、恐慌前夜における経営の悪化度合いについて示すことで、昭和金融恐慌を再検討する素材を提供することにある。1925年末時点において営業していた東京府の普通銀行は111行あったが、預金銀行化は十分には進んでおらず、過半数の銀行は同族的な株式会社であり、また本店のみのユニットバンクであった。1925年から1926年の変化からは、余資運用額や純益金の減少した銀行が過半数を超えており、中堅銀行や財閥系銀行を含め経営成績が総じて不振に陥っていたことが明らかとなった。これらの事実をふまえると、当時の政府や金融当局には慎重な政策対応が必要であったにもかかわらず、実際には大胆な政策が提案されたところに、ボタンの掛け違いがあったといえよう。

## Abstract

This paper aims to reconsider the Showa Financial Crisis of 1927 with an analysis of financial data (deposits, loans, loan-deposit ratios, security-deposit ratios, return on equity ratios, etc.) of commercial banks in Tokyo Metropolis. In 1925 there were 111 ordinary (commercial) banks in operation – the types of more than half banks were money-lender-like bank, local community or family bank, and unit bank. From 1925 to 1926, more than half banks experienced significant decrease of surplus funds and net profit amounts, which means the business conditions around many banks in Tokyo Metropolis including the major or Zaibatsu banks were already in severe deterioration before 1927. The findings of this paper suggest that the Showa Financial Crisis was caused by the mismatch: the drastic economic policy was proposed without foresight under the delicate situation in banking industry. The financial authority should have recognized the importance of the prudence.

## 1. はじめに

周知のように、東京府は1927年春に起こった昭和金融恐慌の震源地である。1927年3月14日のいわゆる「片岡失言」をきっかけに、東京府の中堅上位行である東京渡邊銀行の休業（3月15日）に端を発する預金取付騒ぎが起こり、連鎖的に中井、村井、八十四、中澤銀行などが休業に追い込まれた（三月危機）。そして、1927年4月16日の台湾銀行救済緊急勅令案の否決をきっかけにして起こった四月危機では、関西の都市中位銀行である近江、藤田の両行が4月18日に休業し、そして東京府において預金額第三位の規模を誇っていた十五銀行までもが4月21日休業するに至り、4月22日には新たに蔵相に就任した高橋是清により3週間のモラトリアムが発せられた。

このような経過を辿った昭和金融恐慌の要因について、古典的な研究では「片岡失言」や台湾銀行救済緊急勅令案の否決といった政治色の側面が強調されてきた（安藤編1965、高橋・森垣1968など）。もっとも、上記の政治的状況が金融恐慌へと帰結するには、銀行業全般の状態が相当程度悪化していることが前提となる。そうでなければ、失言は単に東京渡邊銀行（とあかち貯蓄銀行）の破綻のみで終わっただろうし、救済勅令案の否決は台湾銀行の休業のみで終わったことだろう。

1927年頃の普通銀行の経営状態について、一次史料に基づく研究が本格的に進展したのは、1980年代以降のことである。特に、伊牟田（1980）が提唱した「重層的金融構造論」及び都市中位銀行の経営悪化の実態を明らかにした石井（2001）や伊藤（2001）などにより、昭和金融恐慌前後の有力地方銀行や都市中位銀行の経営実態はかなりの程度まで解明されたといってよい。しかしながら、肝心の昭和金融恐慌の震源地となった東京府の普通銀行の実態については、個別行の分析は若干ながらあるものの、全数的な検討はいまだなされていない。以前、私は1927年昭和金融恐慌時の愛知県について、東京・大阪と異なり、その影響がきわめて軽微で金融危機に発展しなかったことを指摘した（愛知県史編さん委員会編2019：92-107）。名古屋のケースから示唆される

ように、一行の普通銀行の休業→金融危機（昭和金融恐慌）とア・プリオリに想定することには難がある。東京府の普通銀行が金融危機前にどの程度傷ついていたのか、財務データをもとに具体的に明らかにする必要があるのである。

この点と関わって、いわゆるブリッジバンクとして設立された昭和銀行を一次史料により検討した山崎（2000：24-35）は、伊牟田（1976）のデータを引用しつつ、1925年末時点における資本金規模別にみた都市銀行の経営指標（預証率・預貸率・預借率）及び1925年末時点の全国レベルにおける五大銀行・休業銀行・被合併銀行・都市銀行の経営指標（同上）の比較考察を行っている。山崎（2000）と伊牟田（1976）の狙いは、普通銀行の破綻が全国の主要都市<sup>1)</sup>へと波及した説明を提供する所にあるといえるが、昭和金融恐慌の震源地がなぜ東京となったのかについては明らかにしていないといえよう。また、東京府における個別行レベルの分析についても、昭和金融恐慌を待たずに救済合併された上位行の東海銀行（東京）などいまだその実態が解明されていないものも多い<sup>2)</sup>。もちろん、『日本金融史資料 昭和編』第24巻に収録されている「諸休業銀行ノ破綻原因及其整理」において、昭和金融恐慌で休業に追い込まれた東京府の普通銀行はかなりの程度カバーされている<sup>3)</sup>とはいえ、休業には至らなかったものの、既に経営が悪化していた東京府の普通銀行については、大正期の京和銀行を取り上げた小川（2008）くらいしか先行研究は見当たらない。

1927年から100年近くが経過した現時点においても、昭和金融恐慌はホットイシューの1つであり続けており、近年は、震災手形の悪用について（鈴木商店ではなく）台湾銀行の責任を強調する武田（2017）や若槻礼次郎首相の政治的判断の誤りとそ

1) 但し、先にも言及したように、名古屋では1927年に金融危機は起こらなかった。

2) 東海銀行（東京）は、1927年2月に合併契約書を第一銀行と取り交わした。なお、東海銀行（東京）の経営実態については、別稿を準備中である。

3) 東京府については、村井、八十四、中澤、東京渡邊、中井、十五の各普通銀行が収録されている。

の要因を当時の若槻を取り巻く人的関係から明らかにした宮地・西尾（2019）など、新たな切り口からの興味深い研究が登場しつつある。

このような研究状況をふまえつつ、本稿の目的は、1927年昭和金融恐慌の震源地となった東京府における普通銀行の経営データからみた特徴を明らかにするとともに、昭和金融恐慌前夜において東京府の普通銀行がどのくらい経営が悪化していたのかを具体的に示すことで、昭和金融恐慌の要因を再検討する素材を提供することにある。あわせて、五大銀行の存在と首都東京（≠地方）ゆえに、これまでほとんど解明の進んでいない東京府における地元普通銀行の実態に迫るきっかけとなる研究となることも企図している。

以下では、1925年末時点における東京府の普通銀行の財務データを概観した上で、預金・貸出、預貸率・預証率、ROE（資本利益率）・株主数、本店所在地区・支店数を順に明らかにしていく。さらに、1925年末時点と1926年末時点の財務データのそれぞれの差分をとることで、東京府における普通銀行の経営状況の変化、純益金額の減少と余資運用の変化、貸出額と預金額の変化を明らかにし、具体的に経営状況がどの銀行でどの程度悪化していたのか分析を進めたい。

## 2. 1925年末時点の状況

### 2-1 概観

1925年末時点において、大蔵省銀行局編（1926）に記載された東京府の普通銀行は119行あったが、営業全部停止のものが8行（昌栄、倉庫、二十八、東京商事、大成、日東、早稲田商業、妹尾商業）含まれており、実質的には111行が営業していた（別表）。なお、この111行の中には営業一部停止<sup>4)</sup>のものが6行（国民、東海商業、第七、東京貿易、獨立、中外興業）含まれている。企業形態については、

111行のうち、株式会社のものが101行、合名会社5行（東都家壽多、田口、矢澤、深田、小風）、合資会社4行（稲山、今村、田中、浅田）、個人経営1行（廣部）であり、銀行業の株式会社化はかなり進展していた。

ここで、財務データをもとに、1925年末時点における東京府の普通銀行の概観の特徴をみよう（表1）。公称資本金の平均値は600万円を超えていてかなり大きいといえるが、中央値は70万円に過ぎない。1927年銀行法により、普通銀行の最低資本金100万円（東京市は200万円）が定められることになるが<sup>5)</sup>、東京府の場合、約3分の2の銀行が無資格銀行となった。預金額と貸出額については、平均値はいずれも300万円弱で似ているが、中央値は貸出額の方が60万円程度大きい。中小銀行を中心に、預金銀行化が十分に進展していなかったといえる。預貸率については、平均値が677%と高く見えるが、これはビルブローカー銀行や相場師の銀行<sup>6)</sup>の預貸率が極端に高いことに起因する。中央値は117%であり、当時としてはそれほど高くない。預証率については、中央値は13%にすぎないが、平均値は58%となっているように、一部の銀行にとっては重要な資金運用手段となっていたことが窺われる。ROEについては、平均値及び中央値とも10%を超えており、総じて収益性に問題はなかったようにみえる<sup>7)</sup>。株主数については、平均値で564名と株主所有の分散がある程度進んでいたようにみえるが、中央値は34名に過ぎず、過半の銀行は地縁・血縁でつながった同族的な株式会社であったとみてよいだろう。支店数については、中央値がゼロとなっているように、過半数の銀行（58行）が本店のみのユニットバンクであった。

このように、1925年末時点の東京府の普通銀行

5) 勅令第327号（1927年11月15日）により、東京市または大阪市に、本店または支店を置く普通銀行の最低資本金は200万円と定められた。

6) 例えば、望月軍四郎の田口銀行や小池厚之助の小池銀行があげられる。

7) 後述のように、この点については検討に注意を要する。

4) 『銀行総覧』には、銀行業務（預金・貸出・為替）のうち、どの業務が停止されていたのか具体的な内容は明記されていないが、預金額ゼロの銀行が多いことから、預金受入業務が停止されていたものが多いと思われる。

表1 東京府の普通銀行の財務データ概観（1925年末）

項目	行数	平均値	中央値	最大値	最小値
公称資本金（千円）	111	6,178	700	150,000	20
預金額（千円）	105	28,864	1,262	572,211	1
貸出額（千円）	108	28,623	1,918	550,480	13
預貸率（%）	105	677	117	17,842	27
預証率（%）	95	58	13	2,570	0.3
ROE（%）	111	11.2	10.6	52.0	0.0
株主数	102	564	34	14,196	0
支店数	111	5.3	0	146	0

出典）大蔵省銀行局編（1926）、大蔵省銀行局編（1927b）。

注）全項目：営業全部停止と記載のある8行は除いた。預金額及び預貸率：預金額ゼロの6行（拜島産業、日本工商、東京貿易、独立、中外興業、赤羽商業）を除いた。貸出額：貸出額ゼロの3行（東京貿易、独立、赤羽商業）を除いた。預証率：預金額ゼロの6行に加えて所有有価証券ゼロの10行（巖、稲山、加満屋、金田、四谷、矢澤、小風、皇國、國民、商業ビルブローカー）を除いた。ROE：純益金額ゼロの26行を含めた。株主数：株主数不明の9行を除いた。なお、株主数ゼロは廣部銀行（個人経営）のみ。支店数：支店数1の19行及び支店数ゼロの58行を含めた。

は、財閥系銀行や都市中位銀行を除けば、概して小規模で同族的であり、貸出を主業とする当時としてはオーソドックスな中小銀行により構成されていたといえる。

## 2-2 預金と貸出

1925年末時点における東京府の普通銀行の預金額上位行についてみよう（表2）。財閥系大銀行（安田、三井、第一、三菱）及びその子銀行（安田系の日本晝夜と帝國商業、三菱系の森村）と財閥系中堅銀行（川崎、第百、古河）が上位を占めている。安田銀行を除いて、財閥系大銀行の定期預金比率は60%を超えており、預金の安定性が高かったことがわかる。財閥系以外でランクインしているのは、昭和金融恐慌で休業に追い込まれることになる銀行（十五、村井、中井、豊國、東京渡邊、八十四）が多いが、中井銀行を除いて、定期預金比率が50%を下回っており、預金の安定性に難があったことが窺われる。なお、第9位にランクインしている東海銀行は、預金額は結構大きいものの、既に経営状況が悪化していたことが知られており<sup>8)</sup>、1927年初頭に第一銀行と合併するに至っている。

続いて、1925年末時点における東京府の普通銀行

の貸出額上位行についてみよう（表3）。上位に財閥系大銀行とその子銀行及び財閥系中堅銀行が並んでおり、その次に昭和金融恐慌で休業することになる都市中位銀行がランクインしていて、預金額上位行と顔ぶれはほとんど変わらない。違いとしては、手形の売買（自己勘定取引）や手形売買仲介を主業とするビルブローカー銀行（預金の取込みには積極的でない）がランクインしていることくらいである。ランクインした銀行の証書貸付と当座貸越の比率をみれば明らかのように、当時の貸出の中心は、手形貸付と手形割引であった。必ずしも全てではないが、証書貸付（単なる消費貸借契約で手形債権としての性質がない）は無担保の信用貸しが多く、内容に問題があることが少なくなかったからである。安田銀行、東海銀行、中井銀行、東京渡邊銀行のように、証書貸付比率の高い銀行は、その貸出の内容が悪化していたとみてよいだろう<sup>9)</sup>。当座貸越についても、帝國商業銀行、豊國銀行、東海銀行、村井銀

8) 「東海銀行は最近特に性質の良ろしくない債権が多くなり、貸附資金の回収が容易ではないと云ふ評判が立つたので、同行に對する大蔵當局の眼がイヤに光りだしたものだ」（湯本城川 1925：175）。

表2 東京府の普通銀行の預金額上位行（1925年末）

順位	行名	預金額 (千円)	定期預金 比率 (%)	順位	行名	預金額 (千円)	定期預金 比率 (%)
1	安田銀行	572,211	50.2	11	村井銀行	54,449	44.5
2	三井銀行	440,682	66.8	12	中井銀行	47,602	56.9
3	第一銀行	366,641	60.8	13	豊國銀行	39,605	41.6
4	十五銀行	365,982	48.0	14	東京渡邊銀行	33,571	27.7
5	三菱銀行	313,828	68.4	15	森村銀行	18,515	65.0
6	川崎銀行	223,549	49.8	16	八十四銀行	16,431	28.1
7	第百銀行	142,016	48.6	17	京和銀行	15,760	59.5
8	日本晝夜銀行	64,531	26.4	18	帝國商業銀行	14,756	31.4
9	東海銀行	62,076	44.6	19	麹町銀行	12,974	30.0
10	古河銀行	60,237	42.5	20	日比谷銀行	11,937	41.3

出典) 表1 参照。

表3 東京府の普通銀行の貸出額上位行（1925年末）

順位	行名	貸出額 (千円)	証書貸付 比率 (%)	当座貸越 比率 (%)	順位	行名	貸出額 (千円)	証書貸付 比率 (%)	当座貸越 比率 (%)
1	安田銀行	550,480	8.0	9.8	11	村井銀行	54,493	0.6	9.1
2	三井銀行	446,289	0.5	5.7	12	古河銀行	52,347	1.6	9.3
3	十五銀行	359,767	3.4	6.9	13	帝國商業銀行	50,710	4.0	22.2
4	第一銀行	310,457	2.6	6.0	14	豊國銀行	44,448	3.3	11.4
5	三菱銀行	235,266	6.6	6.6	15	中井銀行	42,137	10.9	5.5
6	川崎銀行	178,863	3.7	8.7	16	柳田ビロカ銀行	39,891	0.0	0.0
7	第百銀行	126,865	1.3	9.1	17	田口銀行	36,095	1.0	0.5
8	東海銀行	65,489	8.0	10.2	18	早川ビロカ銀行	34,692	0.7	0.0
9	神田銀行	57,859	5.0	4.5	19	東京渡邊銀行	33,550	7.1	8.6
10	日本晝夜銀行	56,102	0.2	1.5	20	小池銀行	21,178	1.5	0.1

出典) 表1 参照。

行、東京渡邊銀行のように、その比率が高い銀行は、必ずしも全てではないが、貸出の内容が悪化していたケースが多いことがわかる。当座貸越の制度そのものはイギリス・スコットランドに起源があり、商

人にとって便利な短期の借入契約であり不健全なものでは必ずしもないが（邊 2010）、東京府の中位銀行では不渡り回避の手段に悪用されていたとみて差支えないだろう。

全国レベルのデータにより伊牟田（1980）や山崎（2000）で指摘されているが、都市中位銀行の経営状態に難があったことは、本項の預金・貸出の分析を通じて、東京府においても確認できたといえよう。

9) もっとも、三菱銀行の証書貸付比率はやや高いが、（高田商会への貸付を除いて）貸出の内容に問題があったとは考えにくい。

表4 東京府の普通銀行の預貸率上位行（1925年末）

順位	行名	預貸率 (%)	預金額 (千円)	順位	行名	預貸率 (%)	預金額 (千円)
1	田口銀行	17,842	202	11	武田割引銀行	654	699
2	下谷銀行	11,449	1	12	金田銀行	626	14
3	柳田ビルブローカー銀行	11,154	358	13	神田銀行	576	10,045
4	早川ビルブローカー銀行	6,453	538	14	帝國朝日銀行	528	3,960
5	萬世銀行	4,415	4	15	加満屋銀行	441	179
6	商業ビルブローカー銀行	2,211	63	16	今村銀行	414	1,437
7	中央商業銀行	953	81	17	帝國商業銀行	344	14,756
8	小池銀行	692	3,059	18	高田農商銀行	332	941
9	東京徳田銀行	664	2,421	19	東海商業銀行	277	160
10	皇國銀行	656	70	20	四谷銀行	271	37

出典) 表1 参照。

注) ランキングに入っているが、営業全部停止と記載のある銀行は除外した（大成、倉庫、二十八）。なお、東海商業銀行は営業一部停止の記載がある。

### 2-3 預貸率と預証率

一般的に、預貸率が低い銀行及び預証率が高い銀行は、保守的な経営を行っていると考えられ、その逆の場合には積極的な経営を行っていると考えられる。但し、両大戦間期の日本の普通銀行業においては、資金源泉が預金に十分シフトしておらず、自己資本や借入金に依存していることもありえる。その場合には、預貸率が高い銀行は、近代化が遅れていることを示唆することも想定する必要がある。また、預証率が高い場合も、単に預金吸収に積極的でないことを示唆していると想定する必要がある。

ここで、東京府の普通銀行の預貸率上位行についてみよう（表4）。下谷銀行、萬世銀行など預金額が極めて小さい銀行が最上位を占めているが、これらの銀行は事実上の金貸し的金融業者であったことを示している。ビルブローカー銀行や、田口銀行、小池銀行、武田割引銀行が上位に入っているのは、これらの銀行のビジネスモデルが投資銀行的であり、預金を重視していなかったからに他ならない。預金額が1千万円を超えている銀行でランクインしているのは、神田銀行と帝國商業銀行である。両行とも貸出の固定化に悩まされており、神田銀行は昭和金融恐慌で休業し、安田系の帝國商業銀行は1927年に第三銀行へと合併するに至った。なお、本リスト

に掲載された銀行は、戦後まで存続した高田農商銀行<sup>10)</sup>を除いて、ビジネスモデルの違いや経営悪化のため、ほぼ5年以内に姿を消している点には留意すべきである（田口：1928山口銀行に買収、下谷：1928新規取引停止、柳田：1930柳田ビルブローカーへ改組、早川：1930早川ビルブローカーへ改組、萬世：1928営業免許取消、商業：1927消滅、中央商業：1928営業免許取消、小池：1934小池証券に合併、東京徳田：1934解散、皇國：1928営業免許取消、武田割引：1928武田ビルブローカーへ改組、金田：1928消滅、帝國朝日：1928解散、加満屋：1926営業停止、今村：1931解散、東海商業：1927消滅、四谷：1927消滅<sup>11)</sup>）。

続いて、東京府の普通銀行の預証率上位行をみよう（表5）。ビルブローカー銀行や田口銀行、小池銀行のようなビジネスモデルが投資銀行的な銀行が最

10) 高田農商銀行については、堀（2018）を参照されたい。

11) 以降、普通銀行の消滅年と原因については、銀行図書館「銀行変遷史データベース」を参照した（<http://www.opacl.com/bank/index.php>）。なお、「消滅」というのは、原因が必ずしも明らかでないうちに『銀行総覧』から姿を消した銀行をさす。

表5 東京府の普通銀行の預証率上位行（1925年末）

順位	行名	預証率 (%)	預金額 (千円)	順位	行名	預証率 (%)	預金額 (千円)
1	早川ビブルローカー銀行	2,570	538	11	泰平銀行	76	638
2	田口銀行	391	202	12	東明銀行	73	5,041
3	神田銀行	275	10,045	13	大信銀行	55	1,262
4	小池銀行	254	3,059	14	日比谷銀行	39	11,937
5	柳田ビブルローカー銀行	205	358	15	三菱銀行	38	313,828
6	東京徳田銀行	175	2,421	16	東京割引銀行	36	1,100
7	武田割引銀行	154	699	17	深田銀行	33	1,594
8	森銀行	95	253	18	第一銀行	33	366,641
9	東都家壽多銀行	95	281	19	内國商業銀行	29	440
10	丸之内銀行	89	3,417	20	安田銀行	29	572,211

出典) 表1 参照。

注) ランキングに入っているが、営業全部停止と記載のある銀行は除外した（大成、倉庫）。

表6 東京府の普通銀行の余資運用率上位行（1925年末）

順位	行名	余資運用率 (%)	預金額 (千円)	順位	行名	余資運用率 (%)	預金額 (千円)
1	萬世銀行	4,315	4	11	東都家壽多銀行	96	281
2	早川ビブルローカー銀行	2,600	538	12	丸之内銀行	91	3,417
3	田口銀行	409	202	13	泰平銀行	82	638
4	神田銀行	276	10,045	14	東明銀行	73	5,041
5	小池銀行	259	3,059	15	大信銀行	71	1,262
6	柳田ビブルローカー銀行	242	358	16	寺井銀行	67	111
7	東京徳田銀行	191	2,421	17	淀橋銀行	60	636
8	武田割引銀行	164	699	18	芝銀行	53	975
9	皇國銀行	149	70	19	田無銀行	44	267
10	森銀行	98	253	20	塚越晝夜銀行	44	1,268

出典) 表1 参照。

注) 余資運用率 = (保有有価証券 + 預金) / 預金額。ランキングに入っているが、営業全部停止と記載のある銀行は除外した（倉庫、大成、東京商事）。

上位を占めている。預金額が1千万円を超える大きい銀行でランクインしているのは、三菱銀行、第一銀行、安田銀行の財閥系銀行と、神田銀行、日比谷銀行である。既述のように、神田銀行は昭和金融恐慌で休業に追い込まれたことから、証券投資の内容に問題を抱えていたことが推測できる。他方で、日比谷銀行は1935年まで存続した上で、野村銀行に

買収されていることから、証券投資の内容は優れていたと推測される<sup>12)</sup>。財閥系銀行と投資銀行的な銀行を除くと、本表にランクインした銀行の多くは、

12) この点については、同行の営業報告書を用いて詳しく検討するべきだが、他日を期することとしたい。

表7 東京府の普通銀行のROE上位行（1925年末）

順位	行名	ROE (%)	自己資本 (千円)	順位	行名	ROE (%)	自己資本 (千円)
1	麻布銀行	52.0	139	11	氷川銀行	24.7	164
2	柳田ビルブローカー銀行	46.2	274	12	東京商業銀行	23.1	624
3	大信銀行	43.7	325	13	鐵業銀行	22.1	1,844
4	狭山商業銀行	36.5	90	14	小池銀行	20.8	3,900
5	淀橋銀行	35.5	112	15	高田農商銀行	18.9	423
6	泰平銀行	34.7	83	16	多摩銀行	18.5	516
7	調布銀行	33.9	141	17	川崎銀行	18.4	18,926
8	富倉銀行	27.3	1,215	18	三菱銀行	17.8	54,499
9	東京渡邊銀行	26.0	2,810	19	第三十六銀行	17.6	1,783
10	羽田銀行	25.8	167	20	八洲銀行	17.4	162

出典) 表1参照。

注) ROE = (上期純益金 + 下期純益金) / 自己資本。自己資本 = 払込済資本金 + 諸積立金

ほぼ5年以内に姿を消しており（森：1929 廃業，東都家壽多：1932 廃業，泰平：1926 浜松銀行に買収，東明：1929 破産宣告，大信：1931 業務停止，深田：1928 愛知銀行に買収，内國商業：1927 消滅）<sup>13)</sup>，一般的な預証率の高さ = 健全経営が必ずしも成立していない，ないしはあまりに高い預証率には問題が多いというのが，昭和金融恐慌前夜における東京府の普通銀行の特徴といえよう。

ここで，有価証券投資に他行預け金を加えた余資運用率という指標を作成し，その上位行について検討しよう（表6）。最上位行については預証率のランキングとあまり違いはないが，その次にランクインした銀行については，表5と違う顔ぶれになっている。新たに，ランクインしたのは，皇國銀行（既述），寺井銀行（1931 東京倉庫株式会社へ改組），淀橋銀行（1928 名古屋銀行に買収），田無銀行（1932 武陽銀行に買収），塚越晝夜銀行（1932 廃業）であるが，いずれも1932年までに姿を消しており，預証率の分析の際と同様に，余資運用率の高さ = 健全経営の指標と必ずしもなっていないことがわかる。

13) 本稿で，消滅年と原因を既述したものについては除いた（以下，同様）。

以上みてきたように，1925年末時点における東京府の普通銀行の預貸率や預証率，余資運用率が，一般的に想定される経営状態を必ずしも示さないことが明らかとなった。特に，高すぎる預証率や余資運用率にはその内容に問題があった可能性が示唆された。昭和金融恐慌を数量的に分析する際には，これらの諸点に留意して回帰分析を行う必要があるといえよう。

#### 2-4 ROE と株主数

戦後の高度経済成長期などと異なり，戦前期における銀行業においては，株主への分配や資本利益率（ROE）は重要な経営指標であった（岡崎・奥野編1993）。もちろん，ROEは自己資本が小さい際にも大きくなるので，預金銀行化が進展していない銀行が上位にランクインする可能性がある点も予め考慮する必要はある。

ここで，東京府の普通銀行のROE上位行をみよう（表7）。ROEトップには，銀行法制定以降も単独での存続が認められた麻布銀行（1941 第一銀行に買収）がランクインしている。他にも，羽田（1939 第百銀行に買収），鐵業銀行（1941 第一銀行に買収），高田農商銀行（戦後まで存続）がランクインしている。また，ビジネスモデルが投資銀行的な銀行（ビ



表8 東京府の普通銀行の株主数上位行（1925年末）

順位	行名	株主数	公称資本金 (千円)	順位	行名	株主数	公称資本金 (千円)
1	安田銀行	14,196	150,000	11	第三十六銀行	739	3,000
2	東明銀行	7,015	3,980	12	東京信用銀行	608	1,500
3	十五銀行	6,973	100,000	13	八十四銀行	586	5,000
4	第一銀行	6,222	50,000	14	辛酉銀行	308	6,300
5	第百銀行	3,643	25,000	15	羽村銀行	254	300
6	東海銀行	3,603	21,000	16	多摩銀行	208	500
7	京和銀行	2,455	5,000	17	青梅銀行	205	500
8	三井銀行	2,381	100,000	18	多摩農業銀行	201	500
9	豊國銀行	2,281	10,000	19	高田農商銀行	180	1,000
10	帝國商業銀行	1,681	5,000	20	四谷銀行	176	500

出典) 表1参照。

ルブローカー銀行や小池銀行)もランクインしている。他方で、9位の東京渡邊銀行のように、経営が悪化していた銀行もランクインしている点には注意を要する<sup>14)</sup>。東京渡邊銀行以外で1932年までに姿を消す銀行としては、大信、狭山商業(1932解散)、淀橋、泰平、富倉(1929解散)、東京商業(1932解散)、八洲(1929消滅)の7行である(括弧がないものは既述)。また、多摩地域の銀行(調布、氷川、多摩、第三十六)が多くランクインしているのも特徴的である<sup>15)</sup>。なお、財閥系銀行からは三菱銀行と川崎銀行がランクインしている。

このように、ROEは経営健全性を表す指標としてある程度有効である一方で、粉飾や益出しにより経営内容に問題のある銀行も高くなるケースが少なくないことが、東京府の普通銀行の分析における注意点といえることが明らかとなった。

続いて、東京府の普通銀行の株主数上位行をみ

よう(表8)。一般的には、株主数が少ないのは同族的・閉鎖的な会社、株主数が多いのは近代的な会社とみなされる(現代でも東証の上場基準の一つに株主数がある)。予想通り、安田銀行や第一銀行といった財閥系銀行が上位を占めている<sup>16)</sup>。同時に、昭和金融恐慌で休業に追い込まれる銀行(十五、豊國、八十四)や、1932年頃までに姿を消す銀行も多くランクインしている(東海:1927第一銀行に買収、京和:1931解散、東京信用:1932廃業、辛酉:1933破産)。東明銀行や京和銀行の株主1人当り払込資本金額はそれぞれ567円、950円とかなり小さいことから、単に株主数が多くても零細株主が多い場合には株主によるガバナンスが十分に機能しないことを示唆しているといえる。もっとも、多摩地域の高ROEの多摩銀行や第三十六銀行もランクインしており(株主1人当り払込資本金額はそれぞれ1,683円、2,030円)、零細資本家のガバナンスがワークしている場合もありうる点には留意する必要がある<sup>17)</sup>。

14) 東京渡邊銀行については粉飾決算が疑われるが、益出し取引を行っていた可能性もある。

15) 多摩地域の普通銀行のROEが高い要因について、預金銀行化の進展の遅れ(自己資本を中心とする経営)も要因として考えられるが、営業報告書などを用いた詳しい分析が今後必要だろう。

16) なお、三菱銀行の株主数は18名にすぎない。

17) 多摩地域の普通銀行が、零細株主が多くてかつ相対的に高ROEとなっていたこととの関連について、今後考察する必要があるだろう。

表9 東京府の普通銀行の本店所在地区（1925年末）

順位	地区名	行数	預金額平均 (千円)
1	日本橋区	40	39,405
2	京橋区	14	34,220
3	神田区	8	2,499
4	西多摩郡	7	657
4	麹町区	7	129,720
6	北多摩郡	6	427
7	豊多摩郡	4	2,574
7	芝区	4	579
9	浅草区	3	1,200
9	下谷区	3	625

出典) 表1参照。

注) 同一地区に3行以上が本店を置いているものを対象とした。営業全部停止と記載のある8行は除外した。

## 2-5 本店所在地区と支店数

周知のように、東京府において普通銀行は一様に立地していたわけではなかった。東京府における普通銀行の本店所在地区の分布をみよう(表9)。

最も本店数が多いのは、日本銀行も本店を置く日本橋区(現在の中央区の北部)であり、三井銀行、第一銀行、第百銀行、東海銀行といった大規模行が本店を構えていた。次に多いのが、銀座など繁華街を擁する京橋区(現在の中央区の南部)で、十五銀行や日本晝夜銀行などの有力行が本店を構えていた。現在のビジネス街(当時は官庁街)である大手町を含む麹町区は、1行当り預金額が大きいのが特徴的であるが、これは政府関係取引に強みのある安田銀行と大手町の開発主体であった三菱財閥系の三菱銀行が本店を置いていたからに他ならない。

続いて、東京府の普通銀行の支店数上位行をみよう(表10)。既述のように、東京府の普通銀行のほぼ3分の2がユニットバンクといえる状況であった中で、安田銀行が多いのは当然として、非財閥系銀行では京和銀行、東海銀行、東明銀行の支店数が20を超えていて目を引く。但し、いずれも1932年までに姿を消しており、多店舗展開の銀行が必ずしも優れていることにはならないことを示唆している。実際、当該3行は、店舗数の割に預金額が小さく、

預金吸収力が弱かったことが窺われる。

## 3. 1925年から1926年への変化

### 3-1 普通銀行の経営状況の悪化

1925年から26年にかけて日本経済は、生産国民所得が7%悪化したように、概して不況状態にあった。特に、第一次産業の生産国民所得の落ち込みは20%と大きく、第三次産業も4%減少した。なお、第二次産業については1%ではあるが、増加した(日本銀行統計局編1966:28-29)。周知のように、1920年代半ばというのは、震災復興とともに都市化の進展がみられ、成長産業と非成長産業との格差が拡大する「不均衡成長」ないしは「二重構造」の時期にあたる(中村1971:138-201)。

東京府の普通銀行は、1926年において8行(日進、泰平、八千代、倉庫、福德、永楽、赤羽商業、昌榮)が姿を消した上、新たに営業全部停止となったのが3行(中央商業、加満屋、矢澤)、また25年から引き続き営業全部停止であったのが6行(二十八、東京商事、大成、日東、早稲田商業、妹尾商業)という状況であった。実質的に営業している銀行数は、111行(1925年)から102行(1926年)へと約1割減少したことになる。全国の普通銀行の減少率とほぼ同じであるが、先にみたように、1926年において製造業はほぼ横ばいでサービス産業の落ち込みはそれほどではなかった点とあわせると、東京府の普通銀行は「不均衡成長」の成長サイドの恩恵をあまり享受できていなかったことが窺われる。

ここで、1925年から26年にかけて東京府の普通銀行の経営がどの程度悪化したのか、財務データの変化に基づき検討しよう(表11)。まず、目を引くのが、銀行の余資運用にあたる「保有有価証券+預け金」額の減少した銀行が、37行(サバイバル・バイアスを考慮すると54行)もあったことである。このことは、景況の悪化に伴い、銀行の資金繰りが悪化したため、余資を取り崩した銀行が多かったことを示唆している。純益金についても、減少した銀行が28行あり、1925年から26年にかけて営業を継続できなかった17行については当然赤字と推定できるから、それを考慮すると45行も減益に陥っていた。約半数の普通銀行が減益であったということ

表 10 東京府の普通銀行の支店数上位行（1925 年末）

順位	行名	支店数	預金額 (千円)	順位	行名	支店数	預金額 (千円)
1	安田銀行	146	572,211	11	第百銀行	17	142,016
2	十五銀行	36	365,982	12	三菱銀行	17	313,828
3	第一銀行	35	366,641	13	古河銀行	15	60,237
4	川崎銀行	34	223,549	14	豊國銀行	13	39,605
5	京和銀行	28	15,760	15	中井銀行	12	47,602
6	三井銀行	23	440,682	16	丸之内銀行	12	3,417
7	東海銀行	22	62,076	17	東京渡邊銀行	9	33,571
8	日本晝夜銀行	21	64,531	18	辛酉銀行	9	5,255
9	東明銀行	21	5,041	19	第三十六銀行	8	11,479
10	村井銀行	20	54,449	20	麹町銀行	8	12,974

出典) 表 1 参照。

表 11 東京府の普通銀行の経営状況の変化（1925 → 26 年）

項目	行数	増加したもの	減少したもの	変わらず
純益金	102 (119)	44	28 (45)	30
保有有価証券 + 預ケ金	102 (119)	40	37 (54)	25
預金	102 (119)	52	32 (49)	18
貸出	102	54	36	12

出典) 大蔵省銀行局編 (1926, 1927a), 大蔵省銀行局編 (1927b, 1928)。

注) 増減が 1 万円未満 (※純益金については 1 千円未満の増減) のものは「変わらず」に分類した。『銀行総覧』から記載の消えた 8 行 (日進, 泰平, 八千代, 倉庫, 福德, 永楽, 赤羽商業, 昌榮) 及び 1925・26 年の全部営業停止の 9 行 (二十八, 日東, 東京商事, 中央商業, 早稲田商業, 加満屋, 矢澤, 妹尾商業, 大成) は除いた。なお, 括弧内は当該 17 行をサバイバル・バイアスを加味して補正した参考データである。

は、1926 年における東京府の普通銀行の経営成績が概して振るわなかったとみてよいだろう。

預金額については、減少した銀行が 32 行 (サバイバル・バイアスを考慮すると 49 行) にのぼり、約半数の銀行で預金の流出に見舞われたことがわかる。他方で、預金額が増加した銀行は 52 行あり、危険な銀行からより安全な銀行へと預金の移動が起こった可能性も考えられる。貸出額については、増加した銀行が 54 行あり、積極経営を行っていたようにみえる。しかし、不況下でかつ事業成績が良く

ない中での貸出の増加は、いわゆるゾンビ企業への追い貸しなどが行われているかもしれない、必ずしも好ましい経営状況とはいえないだろう。

### 3-2 純益金額の減少と余資運用の変化

1925 年から 26 年にかけての景況悪化の中で、東京府の普通銀行の経営状況も概して悪化傾向にあったことを先にみた。ここで、同時期に、純益金額を減少させた上位 20 行を示した (表 12)。まず、目を引くのは、財閥系銀行のうち純益金額の減少をみた

表 12 東京府の普通銀行の純益金額減少上位行（1925 → 26 年）

順位	行名	純益金 変化額 (円)	対前年 変化率 (%)	順位	行名	純益金 変化額 (円)	対前年 変化率 (%)
1	安田銀行	-2,227,062	-9	11	中井銀行	-66,295	-10
2	第一銀行	-841,317	-6	12	西脇銀行	-35,707	-7
3	三菱銀行	-826,898	-9	13	早川ビ <sup>ル</sup> プロ <sup>カ</sup> 銀行	-31,949	-15
4	東海銀行	-234,555	-9	14	川崎銀行	-30,392	-1
5	古河銀行	-223,370	-19	15	金原銀行	-17,497	-18
6	十五銀行	-219,009	-2	16	帝國朝日銀行	-16,241	-7
7	富倉銀行	-140,101	-42	17	日比谷銀行	-12,154	-7
8	豊國銀行	-121,915	-5	18	東京商業銀行	-9,475	-7
9	神田銀行	-121,660	-13	19	狭山商業銀行	-9,024	-28
10	田中銀行	-91,446	-43	20	森銀行	-8,476	-41

出典) 表 11 参照。

表 13 東京府の普通銀行の余資運用額減少上位行（1925 → 26 年）

順位	行名	余資運用 変化額 (千円)	対前年 変化率 (%)	順位	行名	余資運用 変化額 (千円)	対前年 変化率 (%)
1	安田銀行	-115,430	-67	11	尾張屋銀行	-325	-30
2	早川ビ <sup>ル</sup> プロ <sup>カ</sup> 銀行	-9,805	-70	12	小池銀行	-315	-4
3	中井銀行	-1,179	-18	13	富倉銀行	-305	-33
4	十五銀行	-1,040	-2	14	大信銀行	-271	-30
5	日比谷銀行	-872	-17	15	芝銀行	-244	-47
6	京和銀行	-549	-31	16	多摩銀行	-171	-44
7	東京徳田銀行	-471	-10	17	青梅銀行	-165	-33
8	麴町銀行	-419	-13	18	東京割引銀行	-82	-18
9	村井銀行	-356	-5	19	萬世銀行	-75	-48
10	東京中野銀行	-339	-25	20	丸之内銀行	-74	-2

出典) 表 11 参照。

注) 余資運用額 = 保有有価証券 + 預け金。

銀行が多いことである。三井銀行（840 万円の黒字）を除く主な財閥系銀行が純益金額を 1 割弱減少させている。地方銀行の合併により全国に店舗網をもつ安田銀行は、蚕糸業など農業不況の影響を受けたとみられ、三菱銀行はメインバンクとなっていた高田商会の経営破綻の影響を受けたとみられる。次に、注目されるのは、1927 年昭和金融恐慌で休業に迫

い込まれることになる銀行の多くがリストに入っていることである（十五、豊國、神田、中井）。1926 年末の時点で金融危機の兆候が既に現れ始めていたといつてよいだろう。また、対前年比で純益金額を 40% 以上減少させた 3 行は、その後 5 年以内に全て破綻した。富倉銀行は 1929 年に解散し、森銀行も同年廃業、「天下の糸平」の異名をもつ相場師の

表 14 東京府の普通銀行の預金額減少上位行（1925 → 26 年）

順位	行名	預金 変化額 (千円)	対前年 変化率 (%)	順位	行名	預金 変化額 (千円)	対前年 変化率 (%)
1	東海銀行	-4,441	-12	11	多摩銀行	-302	-35
2	東京商業銀行	-2,155	-141	12	青梅銀行	-205	-20
3	中井銀行	-2,041	-20	13	國民銀行	-173	-12
4	京和銀行	-1,638	-22	14	駒澤銀行	-172	-26
5	田中銀行	-1,288	-64	15	東明銀行	-138	-2
6	小池銀行	-1,034	-17	16	西脇銀行	-132	-2
7	日比谷銀行	-645	-14	17	武田割引銀行	-115	-13
8	東信銀行	-598	-149	18	丸之内銀行	-106	-3
9	武蔵野銀行	-449	-112	19	東京信用銀行	-72	-3
10	東京割引銀行	-302	-121	20	田中商業銀行	-67	-10

出典) 表 11 参照。

田中平八が設立した田中銀行は 1932 年に解散した。なお、住友銀行から加納友之介を頭取として迎え入れ経営再建を図っていた東海銀行の純益金額の減少も大きく、1927 年 1 月の第一銀行への合併打診の一因となったとみてよいだろう。

1926 年における東京府の普通銀行の経営悪化は、余資運用額（保有有価証券＋預け金）の変化からも窺い知ることができる（表 13）。

財閥系銀行では、安田銀行が対前年比で 67% も減少しており、取り崩した資金を貸出等に回したことがわかる（表 15 もあわせて参照）。昭和金融恐慌で休業に追い込まれることになる銀行（中井、十五、村井、尾張屋）や、1932 年までに経営破綻することになる銀行（京和、富倉、大信、東京割引、萬世、丸之内）が多くランクインしている。このうち、東京割引銀行は 1932 年に廃業、丸之内銀行は 1928 年に解散に至ったことに鑑みると（富倉、萬世、大信、京和の各行は既述）、ランクインしている銀行の多くが 1926 年末時点で既に資金繰りがかなり悪化していたことを示しており、ここからも金融危機の兆候が示唆されている。また、多摩地域（豊多摩郡含む）の銀行が 3 行（東京中野、多摩、青梅）ランクインしているが、これは蚕糸業など農業部門の不振により預金が流出したことに伴う余資の取り崩しと

みてよいだろう（表 14 もあわせて参照）<sup>18)</sup>。

### 3-3 貸出額と預金額の変化

1925 年から 26 年にかけての景況の悪化は、東京府の普通銀行の預金流出をもたらした。預金額が減少した銀行を上位からみると（表 14）、東海銀行が最も預金減少額が大きい。同行は翌年 1 月には第一銀行へ合併を打診することになるが（第一銀行八十年史編纂室編 1958：47-60）、預金流出が止まらなかったことがその最大の要因とみてよいだろう。ここにランクインしている銀行の多くが 1932 年までにその姿を消しており（東京商業、中井、京和、田中、東信、武蔵野、東京信用、田中商業）<sup>19)</sup>、1926 年の時点で深刻な預金流出の危機に見舞われていた銀行

18) 1927 年、多摩地域では多摩銀行と青梅銀行など 7 行の郡部の銀行が合併して、武陽銀行が設立された。

19) ここまで既述した銀行以外について説明を加えると、東信銀行は 1932 年に廃業、武蔵野銀行は 1931 年に解散、駒澤銀行は 1928 年に廃業、田中商業銀行は 1931 年に営業免許取消に至った。また、武田割引銀行は 1928 年に銀行業務を廃止して武田ビルブローカーとなった（1927 年銀行法に対応）。なお、國民銀行は 1924 年に破産宣告を受けているが、『銀行総覧』への記載が続くので、除外していない。

表 15 東京府の普通銀行の貸出額増加上位行（1925 → 26年）

順位	行名	貸出 変化額 (千円)	対前年 変化率 (%)	順位	行名	貸出 変化額 (千円)	対前年 変化率 (%)
1	安田銀行	52,597	22	11	豊國銀行	4,453	22
2	川崎銀行	14,466	72	12	麴町銀行	4,027	30
3	第百銀行	13,830	33	13	村井銀行	2,567	17
4	十五銀行	9,911	7	14	早川ビルプロカー銀行	1,993	53
5	帝國商業銀行	8,402	108	15	尾張屋銀行	1,682	84
6	第一銀行	8,188	8	16	辛酉銀行	1,617	19
7	田口銀行	7,722	193	17	古河銀行	1,581	10
8	日本晝夜銀行	7,351	45	18	森村銀行	1,416	20
9	神田銀行	5,624	35	19	大信銀行	1,386	110
10	東京渡邊銀行	4,828	69	20	第三十六銀行	615	14

出典) 表 11 参照。

が少なくなかったことが窺われる。

なお、財閥系銀行は 1 行もランクインしておらず、安田、三菱、三井、第一銀行とも預金額は対前年比で 5～15% 増加した。通説的には、1927 年の昭和金融恐慌を契機として財閥系銀行に預金集中がおり、金融独占が確立することが指摘されているが(加藤 1957)、昭和金融恐慌以前からそうなる兆候があったのである。

次に、1925 年から 26 年にかけて貸出額を増加させた上位 20 行をみよう(表 15)。安田銀行は、最も大きく貸出を増加させており(5,300 万円)、対前年比で 22% の増加をみたが、これには不振企業への追加融資が含まれており(由井編 1986)、同じ時期の同行の預金増加額(3,700 万円)を大幅に超えた分は、余資運用額の取り崩しで対応したとみられる。安田銀行系の帝國商業銀行や日本晝夜銀行の貸出増加額もかなり大きい。似たような事情だと思われる。他に財閥系銀行では第一銀行もランクインしており、1927 年に合併することになる川崎銀行、第百銀行の貸出増加も著しい。また、昭和金融恐慌で休業することになる銀行(十五、神田、東京渡邊、豊國、村井)がここでも多くランクインしており、後に姿を消すことになる辛酉銀行や大信銀行とともに、不

況期において追い貸しを行わざるをえないという厳しい経営状況にあったことが窺われる。

#### 4. 結びにかえて

##### 4-1 小括

本稿で明らかとなったように、1925 年末時点において営業していた東京府の普通銀行は 111 行あったが、預金額と貸出額の中央値はそれぞれ 130 万円、190 万円に過ぎず、預金銀行化は十分には進展していなかった。しかも、株主数の中央値は 30 名程度に過ぎず、過半数の銀行は地縁・血縁でつながった同族的な株式会社であり、支店数についても中央値がゼロという過半数の銀行(58 行)が本店のみのユニットバンクであった。このように、当時の東京府の普通銀行は、財閥系銀行や都市中位銀行を除けば、概して小規模で同族的であり、貸出を主業とする当時としてはオーソドックスな中小銀行がマジョリティであった。

1925 年から 1926 年の変化からは、銀行の余資運用にあたる「保有有価証券+預け金」額の減少した銀行が 37 行(サバイバル・バイアスを考慮すると 54 行)もあったこと、純益金についても減少した銀行が 28 行あり、1925 年から 26 年にかけて営業を継

続できなかった17行については赤字と推定できるから、それを考慮すると45行も減益に陥っていたことが明らかとなった。東京府の過半の普通銀行が減益であったということは、1926年における東京府の普通銀行の経営成績が総じて不振であったことを意味する。個別行ベースでも、例えば、東海銀行（東京）の純益金や預金額の減少がかなり大きかったように、中堅上位行の経営悪化は1926年の段階で既に相当深刻であった。財閥系銀行においても、安田銀行や三菱銀行のように、純益金の大幅な減少に見舞われていたことも確認できた。

昭和金融恐慌との関連についていえば、1925年から26年にかけて東京府の普通銀行は総じて経営悪化に苦しんでおり、1926年末時点において金融恐慌の兆候は既に現れていたとみて差し支えないだろう。実際に、純益金額の減少、余資運用の取り崩し、預金の流出、貸出（追い貸し）の増加がみられた銀行の多くは、昭和金融恐慌時に休業ないしは1932年までに解散・廃業・業務停止・営業免許取消へと至ったことが、財務データの変化から明らかとなった。なかには経営がそれほど悪化していないにもかかわらず、無資格銀行の存続猶予期限である1932年をもって解散した銀行もあっただろうが、そのようなケースは多くはなかったと思われる。大蔵省は『銀行局年報』編纂のための財務データの取りまとめ作業を通じて、東京府における普通銀行の経営状況の悪化度合いを認識していたはずである。当時の若槻礼次郎首相及び片岡直温蔵相、田昌大蔵次官をはじめとする金融当局の対応には、かなりの慎重さ（prudence）が求められていたものであり、1927年春の帝国議会での大臣の不用意な発言やそれを誘発し兼ねないメモの手交、枢密院での審議の取扱い趣旨に沿うか否か微妙な勅令案提出のような大胆な行動は、当時の東京府の銀行の経営状況からみて、厳に慎むべき時期であり、金解禁準備という重要な政策課題があったにせよ、まさに時宜にかなわないものであったといわざるをえないのである。

なお、本稿では、1925年末時点における東京府の普通銀行の預貸率や預証率、余資運用率が、一般的に想定される経営状態を必ずしも示さないこと、特に、高すぎる預証率や余資運用率にはその内容に問

題があった可能性を指摘した。あわせて、ROEについても、経営健全性を表す指標としてある程度有益である一方で、粉飾や益出しにより経営内容に問題のある銀行も高くなるケースが少なくなかったことを明らかにした。近年、クリオメトリックスが盛んとなりつつあるが、昭和金融恐慌を数量的に分析する際には、これらの諸点に留意して、回帰分析を行う必要があるといえよう。

#### 4-2 今後の課題

本稿の分析結果をふまえると、東京府において中堅以上の規模を誇っていたにもかかわらず、その実態が不明な銀行については、個別行レベルの研究を進めていく必要があることに、議論の余地はないだろう。特に、1889年7月に設立された東海銀行（東京）については、1921年7月八十一銀行との合併<sup>20)</sup>を経て資本金額で東京府第7位という規模を誇り、両毛（群馬・栃木）地方と東京市内に営業地盤を持ち（本店は日本橋区）、預金額も多く、「東京市中の中産階級金融に積極的に乗出し」ていた有力銀行であったが（第一銀行八十年史編纂室編1958:60-66）、昭和金融恐慌前に第一銀行と合併することが決まっていたため<sup>21)</sup>、日本銀行の調査や考査の対象とならず<sup>22)</sup>、その実態はほとんど明らかでない。稿を改めて、東海銀行（東京）の『半季実際考課状』等に基づく分析を行う予定である。

また、1900年4月に設立された鐵業銀行についても、資本金額で東京府第32位という中堅行であるにもかかわらず、その実態には不明な点が多い。同行は、大倉喜八郎が創立に際して参画し、金物業者の機関銀行ではあるものの大口預金を謝絶するなど

20) 八十一銀行は、1918年6月四十銀行（群馬県）と四十一銀行（栃木県）との合併により、日本橋区に新立された。また、同行は1919年4月佐野商業銀行を合併した。

21) 東海銀行（東京）は、1927年1月に第一銀行へ合併を打診し、2月10日に合併契約書を取り交わしていた。なお、合併自体は1927年4月に実施された。

22) 日本銀行考査部（後の考査局）が設置されたのは、1928年5月28日のことである（日本銀行百年史編纂委員会編1982）。

健全経営に努めていたとされる（第一銀行八十年史編纂室編 1958：226-229）。最終的に、同行は 1941 年 8 月に第一銀行と合併したが、日本銀行の調査（日本銀行金融研究所編 1986: 832-833）や日本銀行考査資料（日本銀行アーカイブ所蔵）が残されており、『営業報告書』についても大正 7 年以降分がまとまって残されている。同じ第一銀行と合併した東海銀行（東京）の経営実態を比較検討する上でも重要と考えられるため、その研究を進めることもあわせて次の課題としたい<sup>23)</sup>。

### 参考文献

- 愛知県史編さん委員会編（2019）『愛知県史 通史編 8 近代 3』愛知県。
- 安藤良雄編（1965）『昭和経済史への証言』上巻，毎日新聞社。
- 石井寛治（2001）「近江銀行の救済と破綻」石井寛治・杉山和雄編『金融危機と地方銀行』東京大学出版会，415-439 頁。
- 伊藤正直（2001）「藤田銀行の破綻とその整理」石井寛治・杉山和雄編『金融危機と地方銀行』東京大学出版会，383-413 頁。
- 伊牟田敏充（1976）「大正期における金融構造—1927 年金融恐慌分析序説—」（『昭和金融恐慌の構造』（第 3 章）経済産業調査会，2002 年，63-83 頁を参照した）。
- 伊牟田敏充（1980）「日本金融構造の再編成と地方銀行」朝倉孝吉編『両大戦間における金融構造』御茶の水書房，3-114 頁。
- 大蔵省銀行局編（1926）『銀行総覧』（第 32 回，大正 14 年末現在），大蔵省。
- 大蔵省銀行局編（1927a）『銀行総覧』（第 33 回，昭和元年末現在），大蔵省。
- 大蔵省銀行局編（1927b）『銀行局年報』（第 50 次，大正 14 年），大蔵省。
- 大蔵省銀行局編（1928）『銀行局年報』（第 51 次，大正 15 年・昭和元年），大蔵省。
- 岡崎哲二・奥野正寛編（1993）『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社。
- 小川功（2008）「多店舗展開型銀行のリスク管理—大正期の京和銀行を中心に—」『彦根論叢』第 374 号，35-52 頁。
- 加藤俊彦（1957）『本邦銀行史論』東京大学出版会。
- 亀山甚（1962）『麹町銀行時代』『銀行と共に六十年』牧村四郎，55-70 頁。
- 第一銀行八十年史編纂室編（1958）『第一銀行史』下巻，第一銀行。
- 高橋亀吉・森垣淑（1968）『昭和金融恐慌史』（講談社学術文庫，1993 年を参照した）。
- 武田晴人（2017）『鈴木商店の経営破綻—横浜正金銀行から見た一側面—』日本経済評論社。
- 中村隆英（1971）『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店。
- 日本銀行金融研究所編（1986）『日本金融史資料 昭和続編 付録』第 1 巻，大蔵省印刷局。
- 日本銀行調査局編（1969）『日本金融史資料 昭和編』第 24 巻，大蔵省印刷局。
- 日本銀行統計局編（1966）『明治以降本邦主要経済統計』日本銀行。
- 日本銀行百年史編纂委員会編（1982）『日本銀行職場百年』（資料），日本銀行。
- 邊英治（2010）「日本的銀行経営の再検討—スコットランド How to mismanage a Bank の分析を手がかりに—」『エコノミア』第 61 巻第 2 号，39-66 頁。
- 堀峰生（2018）「国立の学園都市開発と地域銀行—高田農商銀行を中心に—」『多摩のあゆみ』第 169 号，70-77 頁。
- 宮地英敏・西尾典子（2019）「昭和金融恐慌と緊急勅令」『経済学研究』（九州大学）第 86 巻第 2・3 号，73-98 頁。
- 山崎廣明（2000）『昭和金融恐慌』東洋経済新報社。
- 由井常彦編（1986）『安田財閥』日本経済新聞社。

23) 他には、資本金額で東京府第 9 位であった麹町銀行についても、研究を行う必要があるだろう。1889 年 10 月に設立された同行は、1927 年 12 月 10 日川崎第百銀行（後に三菱銀行と合併）と合併したが、残念ながら、『三菱銀行史』には同行に関する詳しい説明は見当たらない。同行の『営業報告書』についても大正 10 年下期以降しか残されていない。さしあたって、亀山（1962：55-70）が参考となるが、さらに資料調査・収集を進めたい。



湯本城川（1925）『財界の名士とはこんなもの？』  
第2巻，事業と人物社。

（付記）

本稿は，2020～2023年度科学研究費補助金「日本の銀行エリートと銀行業の特徴の変遷—産業革命期～高度成長期の分析—」（基盤研究（C），研究課

題番号20K01789）の研究及び2021～2024年度科学研究費補助金「20世紀前半期日本における生業・生活金融の地域的展開に関する総合的研究」（基盤研究（B），研究課題番号21H00735）の分担研究，両者の成果の一部である。

（横浜国立大学経済学部教授）

別表 東京府の普通銀行リスト (1925 年末)

順位	行名	公称資本金 (千円)	預金額 (千円)	順位	行名	公称資本金 (千円)	預金額 (千円)
1	安田銀行	150,000	572,211	56	今村銀行	700	1,437
2	三井銀行	100,000	440,682	57	東海商業銀行	600	160
3	十五銀行	100,000	365,982	58	東京中野銀行	500	3,449
4	第一銀行	50,000	366,641	59	青梅銀行	500	1,539
5	三菱銀行	50,000	313,828	60	多摩銀行	500	1,226
6	第百銀行	25,000	142,016	61	芝銀行	500	975
7	東海銀行	21,000	62,076	62	駒澤銀行	500	878
8	村井銀行	10,250	54,449	63	武田割引銀行	500	699
9	麹町銀行	10,100	12,974	64	多摩農業銀行	500	522
10	川崎銀行	10,000	223,549	65	田中商業銀行	500	463
11	日本晝夜銀行	10,000	64,531	66	柳田ビロワローカ銀行	500	358
12	古河銀行	10,000	60,237	67	寺井銀行	500	111
13	豊國銀行	10,000	39,605	68	四谷銀行	500	37
14	神田銀行	10,000	10,045	69	東京貿易銀行	400	0
15	永楽銀行	7,000	4,176	70	町田銀行	300	678
16	辛酉銀行	6,300	5,255	71	羽田銀行	300	674
17	森村銀行	5,080	18,515	72	羽村銀行	300	601
18	中井銀行	5,000	47,602	73	青梅商業銀行	300	264
19	東京渡邊銀行	5,000	33,571	74	森銀行	300	253
20	八十四銀行	5,000	16,431	75	第七銀行	300	47
21	京和銀行	5,000	15,760	76	萬世銀行	300	4
22	帝國商業銀行	5,000	14,756	77	武蔵野銀行	200	2,673
23	中澤銀行	5,000	8,469	78	東信銀行	200	2,389
24	泰昌銀行	5,000	7,233	79	府中銀行	200	715
25	西脇銀行	5,000	5,369	80	加満屋銀行	200	179
26	東明銀行	3,980	5,041	81	八千代銀行	170	307
27	日比谷銀行	3,000	11,937	82	成木銀行	150	437
28	第三十六銀行	3,000	11,479	83	八洲銀行	150	344
29	帝國朝日銀行	3,000	3,960	84	長日銀行	150	280
30	小池銀行	3,000	3,059	85	氷川銀行	150	158
31	早川ビロワローカ銀行	2,500	538	86	東京割引銀行	125	1,100
32	鐵業銀行	2,000	3,118	87	浅田銀行	100	5,455
33	岡本銀行	2,000	702	88	廣部銀行	100	4,384
34	田口銀行	2,000	202	89	麻布銀行	100	1,134
35	皇國銀行	2,000	70	90	調布銀行	100	825
36	丸之内銀行	1,762	3,417	91	泰平銀行	100	638
37	金原銀行	1,500	3,866	92	淀橋銀行	100	636
38	富倉銀行	1,500	2,373	93	春日銀行	100	588
39	東京信用銀行	1,500	1,732	94	東京殖産銀行	100	232
40	尾張屋銀行	1,000	7,593	95	東京四十八銀行	100	209
41	東京商業銀行	1,000	5,408	96	矢澤銀行	100	177
42	日進銀行	1,000	3,345	97	稲山銀行	100	110
43	田中銀行	1,000	3,208	98	椎橋銀行	100	38
44	東京徳田銀行	1,000	2,421	99	下谷銀行	100	1
45	東京山中銀行	1,000	2,085	100	金田銀行	99	14
46	東京山口銀行	1,000	1,504	101	狭山商業銀行	70	369
47	塚越晝夜銀行	1,000	1,268	102	東都家壽多銀行	60	281
48	大信銀行	1,000	1,262	103	拝島産業銀行	60	0
49	國民銀行	1,000	975	104	内國商業銀行	50	440
50	高田農商銀行	1,000	941	105	田無銀行	50	267
51	福徳銀行	1,000	755	106	獨立銀行	50	0
52	中央商業銀行	1,000	81	107	赤羽商業銀行	50	0
53	商業ビロワローカ銀行	1,000	63	108	巖銀行	38	109
54	三十銀行	700	1,689	109	小風銀行	30	192
55	深田銀行	700	1,594	110	中外興業銀行	30	0
				111	日本工商銀行	20	0

出典) 表1 参照。

注) 公称資本金額順 (同額の場合は預金額順) に並べた。営業全部停止と記載のある8行は除外した。